

第4回戦略分野分科会議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年6月23日(火) 15:30～15:55

2. 場 所：総理大臣官邸2階大ホール

3. 出席者：

分科会長	尾崎 正直	内閣官房副長官(衆)
分科会長代理	阪田 渉	内閣官房副長官補(内政担当)
構成員	泉 恒有	内閣府政策統括官(経済安全保障担当)
	前田 努	財務省大臣官房総括審議官
	畠山 陽二郎	経済産業省経済産業政策局長
	吉野 幸治	防衛省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官
出席者		
	福田 誠	内閣府規制改革推進次長
	河野 恭子	厚生労働省政策立案総括審議官(総合政策担当)
	山本 巧	内閣官房国土強靱化推進室次長
	中原 裕彦	内閣府知的財産戦略推進事務局長
	井上 諭一	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官
	福永 哲朗	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官
	内山 博之	内閣府健康・医療戦略推進事務局長
	舟本 浩	内閣府総合海洋政策推進事務局長
	蓮井 智哉	デジタル庁戦略・組織グループ統括官
	三浦 明	デジタル庁国民向けサービスグループ統括官
	藤田 清太郎	総務省大臣官房総括審議官(情報通信担当)
	堺田 輝也	農林水産省大臣官房技術総括審議官
	伊藤 禎則	経済産業省イノベーション・環境局 GX グループ長
	伊吹 英明	経済産業省製造産業局長
	野原 諭	経済産業省商務情報政策局長
	井上 博雄	経済産業省商務・サービス審議官
	新垣 慶太	国土交通省海事局長
	安部 賢	国土交通省港湾局長
	小杉 裕一	防衛装備庁装備政策部長
	岩田 和親	内閣府副大臣
	金子 容三	内閣府大臣政務官

細川 昌彦	内閣官房参与
木村 聡	内閣官房日本成長戦略本部事務局長代理
河西 康之	内閣官房日本成長戦略本部事務局長代行
西海 重和	内閣官房日本成長戦略本部事務局次長
田尻 貴裕	内閣官房日本成長戦略本部事務局次長
鈴木 恭人	内閣官房日本成長戦略本部事務局次長
小林 浩史	内閣官房日本成長戦略本部事務局次長
坂本 里和	内閣官房日本成長戦略本部事務局次長

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

主要な製品・技術等における官民投資ロードマップ

3. 閉 会

(資料)

資料1 戦略17分野の「主要な製品・技術等」における官民投資額（非公開）

資料2 戦略17分野における「主要な製品・技術等」（非公開）

資料3 戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ（案）（非公開）

【議事の経過】

- 事務局の司会により、議事が進行した。初めに、主要な製品・技術等における官民投資額について、以下のとおり説明を行った。
 - 本日はこれまでの議論や各ワーキンググループでの議論を踏まえて内容を充実させ、また官民投資額も新たに記載した官民投資ロードマップをご議論いただきたい。
 - 62製品等の官民投資額の合計額は、現時点で2040年度までの累計で370兆円超が想定される。2040年度までの官民投資額が算出できていない製品等もあることなども見込み、370兆円超という表現としている。
 - 各製品等の官民投資額は原則、担当省庁において主要企業や団体へのヒアリングをもとに、今後の投資予定を積み上げた上で、市場の伸び率や傾向等を用いて算出をしている。その際、官の投資については、各製品等の発展ステージが今後どの程度の時間軸で上がっていくのか、シナリオにより、その関与の度合いについて一定の機械的な前提を想定している。
 - この官民投資額は、官民投資ロードマップ策定後も、予算編成の過程を通じた精査、PDCAサイクルを不断に回す中での精緻化を行い、適切なタイミングで改訂を行って

いくことを予定している。

○ 次に、担当省庁から以下のとおり発言があった。

（経済産業省商務情報政策局長）

- デジタル・サイバーセキュリティ分野の主要な製品・技術等のうち、「クラウド・データセンター」を「クラウド・データセンター、蓄電池」として、蓄電池を追加した。
- 蓄電池はデジタル電化社会で国民生活・経済活動が依拠する重要物資だが、近年グローバル市場において過剰供給構造やサプライチェーンリスクが顕在化している。大規模に蓄電池を量産可能な国が限られている中で、日本および同志国の戦略的自律性・不可欠性の確保・向上が必須。このため、足元で投資計画が進行する車載用、定置用に加えて、AI データセンターを始め今後の成長分野で求められる高度な電気制御に対応可能な多角的な競争力を有する電源システムの製造基盤を確立する必要がある。企業がサプライチェーン一体となった経済安全保障に資する技術開発・実用化促進・製造基盤整備を加速していくことも必要。こうした問題意識から、蓄電池をこの主要な製品・技術等の中に明確に位置付けることとした。
- 経済産業省としても、本年6月2日に「蓄電池産業戦略」を「蓄電池・電源産業戦略」に改訂したところ。この戦略では、日本企業のグローバルな蓄電池関連売上高を2035年に3倍に拡大するという目標を掲げている。官民一体となって目標達成に向けて取組を進めていきたい。

（経済産業省製造産業局長）

- 「デュアルユース技術」については、問題意識としては民需と防需、両方きちんと見据えた政策支援が今まで不十分であったという問題意識のもとに、ロードマップを作成している。
 - 大きくは三点。一つは研究開発支援。研究開発支援は二点あり、一点目はスピンオンということで、デュアルユースを防衛分野に活用するということだが、内容としては防衛イノベーション科学技術研究所、それから防衛省版のSBIR制度等について、スタートアップをしっかりと応援していくということ。二点目はスピノフの創出。防衛上重要な分野における国研・大学の研究成果などを基礎研究から技術実証までしっかり進めるプロジェクトを新設するなど体系的にイノベーションを推進していく。
 - 二点目は需要の創出。デュアルユースの需要を形成することが非常に大事だが、そのためには防衛分野で先端技術を導入・実装する時に、有望なスタートアップを迅速に活用することが一つ。もう一つは民生分野で国産品の需要喚起するために、サイバーセキュリティ基準のガイドラインなど、ルール作りをしっかりとっていくことが大事で、それをしっかりとやっていく必要がある。
- 三点目は量産基盤。防衛用途向けの量産が必要になった時にしっかり対応できるよ

うにということが必要なので、そういった支援をするということと、政府の戦略文書等で防衛関連投資を促すメッセージをしっかりと発信していくことで、民間企業、政府系金融機関による投資の促進に向けて関係省庁において連携を進めていきたい。

（防衛装備庁装備政策部長）

- デュアルユースと合わせて、無人航空機、それから艦艇分野とも共通することになる。国内生産基盤の強化、防衛イノベーションの促進、装備移転を一体的に推進するための法人の設置を検討している。経済産業省をはじめとする関係省庁とも連携して、検討を加速してまいりたい。

（国土交通省海事局長）

- 造船、LNG 運搬船について。これまでの内閣府や経済産業省をはじめとする関係省庁、そして関係業界とともにこの運搬船建造再開に向けて検討してきた。
- 今般、この方向性を取りまとめることができたということで、新たに LNG 運搬船を主要な製品・技術等として選定することにした。今後も日本の LNG は必要なエネルギーで、船は拡大していく。そうした中で、この LNG 運搬船を作ることによって、建造技術を獲得維持するということは経済安全保障上の観点からも重要。
- 一方で、2019 年の竣工が最後で、特にメンブレン型については日本では建造実績が乏しい。こうした課題を克服していかなければならないが、課題は大きく三つある。需要側からの長期安定発注をどう見通すか、建造ノウハウがないといったこと、さらに建造コストが高いといったようなこと。こういったことを克服するために講じるべき施策として、需要サイドと供給サイドの協働を通じた LNG 運搬船供給体制を構築していくということで、そして、同盟国、具体的にはこの技術と特許を持っているフランス、韓国だが、こういったところとのノウハウの戦略的な組み合わせを進めていくということをこれから詰めてまいりたい。
- こうした検討も今後も深めて、投資額の具体化も進めていきたい。目指すべき姿としては、2035 年以降に年間 3～5 隻程度の建造の安定的な供給体制を構築していきたい。

（内閣府健康・医療戦略推進事務局長）

- 医療機器のうち診断機器については、AI 技術を取り込んだ革新デバイスの創出により、さらに競争力を高め、新興国を含む世界市場に戦略的に展開をする。治療機器については、近年の AI によるパラダイムシフトを好機と捉え、世界市場の獲得を目指す。これを踏まえて、日本メーカーの世界獲得市場について、右下の目指すべき姿に記載のとおり、2040 年に 28 兆円を目標としている。
- 目標達成に向けては、特にスタートアップ支援を含めたエコシステムの構築が重要。

左下に記載の各課題に対し、真ん中の講じるべき施策だが、イノベーションコア拠点の強化、ラピッドプロトタイピングの環境の構築などを経済産業省、厚生労働省など関係省庁一体となって進めていく。

- 特に4ポツ目については、創業スタートアップ支援、これは創業分野で既存の3,500億円の基金事業などだが、この事業に準ずる規模での医療機器の開発後期に向けた投資資金の確保を目指す。ここに追加として、医療上のニーズに沿った研究開発課題の設定、実装までのM&Aを含む支援、多段階選抜方式の導入、プロジェクトマネージャーの配置を組み合わせることにより、SBIR制度のように効果を最大化できるように設計していこうという旨を今回盛り込んでいる。
- そのほか政策パッケージのページに地域未来戦略との連携によるクラスターの形成、PMDAのトレーニングセンター、海外事務所の活用などを追記することとしている。

(内閣官房国土強靱化推進室次長)

- 防災・国土強靱化分野では、防災技術の例として災害リスクの予測技術や自動施工、遠隔施工などの施工の効率化、あるいは防災資材など、こういった新技術の一層の活用と、それを海外へ展開していくことを掲げている。防災技術に関する好循環の創出として、技術開発から商品化、さらには実装までをうまく回していく。
- 好循環を具体的にしっかりと進めていくために、技術テーマを設定し、公募して、審査評価を経て、それをカタログに載せていく。さらにそれを国や地方公共団体における現場の実装につなげていくことで、川上から川下までの一気通貫の支援をスピード感持って進める仕組みを作りたい。
- その際、フェーズフリーやデュアルユース、スタートアップの支援、あるいはAIや衛星といった他の成長分野との連携についても重視して取り組んでいきたい。

○ 最後に、尾崎内閣官房副長官から、以下のとおり発言があった。

(尾崎内閣官房副長官)

- 成長戦略の策定に向けて大変ご尽力いただき感謝。特にそれぞれの戦略について、一からご検討いただき、有識者や民間のご意見を伺いながら、“Goals” “Ways” “Means”を明確に記載していただいた。多大なる労力とご尽力に心から敬意と感謝を申し上げる。
- 官民投資ロードマップは策定して終わりではない。ロードマップで掲げた官民投資を着実に実現していくことが重要。先ほど申し上げた“Ways”と“Means”を着実に実行していくことが大事。早速概算要求の準備をはじめとして必要な取組に着手していただきたい。そのためにも、いわゆる5W1H、誰がいつまでに何をどのように行うかをぜひ明確にしてほしい。特に施策、すなわち“Means”において、5W1Hをクリアにしていいただきたい。追ってフォーマットを共有するので、そのフォーマットに沿

って 5W1H をしっかりと整理をしていただきたい。それを元に、予算編成プロセスにおいて真に効果ある政策を作り込んでいく精緻化をしていただくとともに、PDCA サイクルを不断に回す、これを通しての精緻化というものも、あわせて進めさせていただきたい。

- 次回の分科会では、記載いただいたフォーマットに基づき、特に、“Plan” “Do” “Check” “Action” の“Plan”に焦点を当てて、PDCA サイクルをスタートしたい。この“Plan”について 5W1H、これはっきり明示するにあたって、より具体化することが出てくる。従来の延長線上ではなく、リミッターを外して真に効果的で必要な施策を考え抜いていただきたい。
- また、“Do”の部分に、アウトプットを書くのではなく、アウトカムを書いていただくように、ぜひよろしくお願いします。“Do”のところが、例えば、「特になし」とか、「会議をやった」ばかりでもダメで、やはり具体的にどういうアウトカムがあったかというところを追求していくことが大事なので、その点は是非よろしくお願いしたい。
- さらに、こうした過程を通して、主要な製品・技術等について、追加するだけではなくて、場合によっては成果が見込まれない場合は削除することをも厭わず、必要な見直しを行っていくということが大事。
- また、あわせて、本公示された官民投資額も更に精緻化をしてまいりたい。ぜひ PDCA サイクルをしっかり回して、真に実行するというそういう成長戦略でありたい。ぜひ引き続きよろしくお願いします。
- また、民間の投資を引き出していくためにも民間のご協力が非常に重要であり、そのためにも、民間の皆様、国民の皆様に対して積極的な広報を行っていくことが大事。それぞれの分野でこういうことをやろうと考えていることを、ぜひ積極的に広報をしていただきたい。例えば、「この分野では、こういうことをこういう方向でいこうと思っている」ということを明示することが、各社の皆様方の経営に影響を与え、これが投資を引き出すということになっていくと思うので、ぜひ積極的な広報をお願いしたい。各分野の企業や団体に政府の本気度を伝え、民間の投資を引き出す効果的な発信、これに取り組んでいただくようお願い申し上げる。